

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和7年6月20日

評価対象事業		評価者	保育課長 福士 学	
こども-12	特別保育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(2) 子育て	施策の方針	4-(2)-①子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う児童等
意図	特定教育・保育施設に通う児童等に係る通常保育以外の保育を行うため。
効果	子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の充実を図ることができる。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

- ・公立保育園において、一時預かり事業を実施した(緊急一時預かり事業を含む)。
- ・病児・病後児保育を実施した。また、保育中に体調不良となった児童に対応するための看護師を配置する保育所に対し、補助金を交付した。
- ・私立保育所等が、延長保育を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・幼稚園又は認定こども園が、預かり保育を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・私立保育所等が、一時預かり事業を実施する際に要する経費に対して、補助金を交付した。
- ・生活保護世帯の負担に対する実費徴収費を減免した施設に対する補助金は利用がなかった。
- ・保育の必要性の認定を受けた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認を受けた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	公立保育所一時預かり事業	一時預かり事業実施のための派遣保育士の配置	利用人数(人)(キャンセル者数を除く)	2,836 /	-	-	-
				9,328 /	11,187	0	
02	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業委託等	利用人数(人)(体調不良児対応型を除く)	903 /	-	-	-
				58,136 /	58,136	59,086	
03	私立保育所等延長保育助成事業	延長保育補助金の執行	市内対象施設数(園)	28 /	-	-	-
				40,424 /	44,669	51,050	
04	幼稚園型預かり保育助成事業	幼稚園型預かり保育事業補助金の執行	市内対象施設数(園)	16 /	-	-	-
				26,754 /	30,412	29,269	
05	私立保育所等一時預かり助成事業	一時預かり補助事業の執行	市内対象施設数(園)	9 /	9	10	-
				27,073 /	30,258	30,610	
06	実費徴収額助成事業	実費徴収補給付事業補助金の執行	利用人数(人)	0 /	-	-	-
				0 /	18	19	
07	幼児教育無償化扶助費(預かり保育、一時預かり・病児・病後児)	預かり保育、一時預かり、病児・病後児保育の利用料の一部無償化	-	- /	-	-	-
				14,129 /	24,052	26,568	
08				/			
09				/			
			国県支出金	111,945 /	116,197	127,134	
			財源内訳				
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	63,899 /	82,535	69,468	
事業費の合計(千円)				175,844 /	198,732	196,602	
人件費(千円)					33,770	32,265	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2	2	2	2	2	2
会計年度任用職員	18	11	11	11	11	11

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公立保育所一時預かり事業	保護者のニーズにより利用者数が増減する事業であり、指標設定はなじまないため、実績のみの把握としている。	就労、疾病等により保育が困難な場合の受け皿を整備することで、安心して子育てができる環境の整備に寄与した。	待機児童が発生する中で、就労目的での利用者が多く、リフレッシュ目的での一時預かりの利用がしづらい現状がある。
02	病児・病後児保育事業	感染症の動向等により利用者数が増減する事業であり、指標設定にはなじまないため、実績のみの把握としている。	病中・病後の預かり体制を整備することで、安心して子育てができる環境の整備に寄与した。	感染症の時期には予約が困難となるが、平時は空きもあり、一年を通し利用希望者の波が多いことが課題である。
03	私立保育所等延長保育助成事業	保護者のニーズにより園数が増減する事業であり、指標設定はなじまないため、実績のみの把握としている。	通常の開所時間を超えた預かり体制を整備することで、安心して子育てができる環境の整備に寄与した。	特になし
04	幼稚園型預かり保育助成事業	保護者のニーズにより園数が増減する事業であり、指標設定はなじまないため、実績のみの把握としている。	通常の開所時間を超えた預かり体制を整備することで、安心して子育てができる環境の整備に寄与した。	特になし
05	私立保育所等一時預かり助成事業	着実に実施することを目指す事業であるため、実施施設数を指標とした。	就労、疾病等により保育が困難な場合の受け皿を整備することで、安心して子育てができる環境の整備に寄与した。	待機児童が発生する中で、就労目的での利用者が多く、リフレッシュ目的での一時預かりの利用がしづらい現状がある。
06	実費徴収額助成事業	保護者の状況により利用者数が増減する事業であり、指標設定はなじまないため、実績のみの把握としている。	利用実績はなかったが、経済的な負担の軽減が図られることで、安心して子育てができる環境の整備に寄与した。	特になし
07	幼児教育無償化扶助費(預かり保育、一時預かり・病児・病後児)	保護者に対して法定の扶助を適切かつ確実に行う事業であり、定量的な指標を設定することはなじまないため、指標を設定しなかった。	経済的な負担の軽減が図られることで、安心して子育てができる環境の整備に寄与した。	特になし

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
多様化・複雑化する子育てニーズに対応するため、引き続き事業を着実に実施する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	病児・病後児保育事業における利用人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
利用人数の推移を把握することで、事業に対するニーズを把握する。	目標値	-	-	-	-	-		
	実績値	257	629	557	965	903		
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	病児・病後児保育の実施施設数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	病児2施設	病児3施設	病児0施設	病児3施設	ファミリーサポートセンター	病児31施設	病児6施設	病児1施設
	病後児2施設	病後児2施設	病後児1施設	病後児3施設		病後児4施設	病後児1施設	病後児1施設

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口比で考えると、近隣市に比べて、病児・病後児保育の提供体制は充実しており、引き続き提供体制を確保していく。
----------------------	--